

会 派 名 報告者氏名	清明 近藤由香里
種 別	<input type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用 務	労働政策フォーラム「治療と仕事の両立支援」
日 時	令和元年6月28日（金）13：30～16：30
場 所 （会 場）	東京都千代田区 （ベルサール神保町アネックス）
調査項目等	<p>基調講演 治療と仕事の両立支援</p> <p>研究報告 「病気の治療と仕事の両立に関する実態調査」調査結果の概要</p> <p>事例報告 1、がんに負けるな～がんになっても私の居場所はここだ～</p> <p>2、ハローワーク飯田橋の取組事例～病院との連携支援の紹介を含めて～</p> <p>3、中小企業における両立支援</p> <p>パネルディスカッション</p>
概 要	<p><u>基調講演 治療と仕事の両立支援</u> （県立広島大学大学院経営管理研究科 教授 木谷 宏 氏）</p> <p>日本の労働人口の約3人に1人が何らかの疾病を抱えながら働いているが、治療と仕事を両立できる環境が未整備のため、離職する人が少なくない。これまでの日本は「無事は名馬（ぶじこれめいば）」＝病気をせずに元気に働くことを大前提としてきたが、治療と仕事の両立が普通にできる社会を目指して「治療と職業生活の両立支援に関するガイドライン」が策定され、働き方改革の目的のひとつになっている。医療機関と会社の連携や相談体制の確立などが今後の課題。先進事例を参考に、できることから進めるとよい。</p> <p><u>研究報告「病気の治療と仕事の両立に関する実態調査」調査結果の概要</u> （労働政策研究・研修機構 主任調査員 奥田 栄二 氏）</p> <p>2017年11月に行った企業（従業員10人以上）および患者個人に対するアンケート調査の結果、企業の規模が大きいほど早期発見・早期治療・予防重視の傾向が強く、経営トップの関与によって強化される。患者個人を見ると、正規雇用の方が非正規雇用者よりも治療と仕事の両立がしやすい。非正規雇用者は病気や治療について会社に相談・報告できないケースが多い。また治療を要する人の8割が再就職しているが、その半数は非正規雇用。がんや難病等は化学的治療による後遺症や副作用の関係から、長期の休職や復帰後の配慮を要することが多い。要望としては治療と仕事の両立支援制度の整備、通院治療への理解、長期休職制度などが多数を占め、未整備の企業にとって今後の課題である。</p> <p><u>事例報告1、がんに負けるな～がんになっても、わたしの居場所はここだ。～</u> （伊藤忠商事（株）人事・総務部企画統轄室室長 西川 大輔 氏）</p> <p>「がんに負けるな」との社長メッセージをホームページ上に公開。国立がん研究センターと提携し、がんと仕事の両立支援を行っている。がんに関する高度先進医療費は全額会社が負担。また「がん治療と仕事の両立」を個人の業績目標に設定（引き継ぎやテレワーク等）、プラス評価（できたことを評価）し、結果を賞与に反映させる。理解促進のため、社内で専門家によるがんに関する基礎知識セミナーを実施。小冊子「がん検診のススメ」を社員に配布するなど、啓発活動も行っている。</p> <p>「がんになっても自分の居場所はここだ」という安心感は、本人だけでなく支える周囲の意識も変え、組織力の向上、企業価値の拡大につながっている。</p>

事例報告2、ハローワーク飯田橋の取組事例～病院との連携支援の紹介を含めて～

(ハローワーク飯田橋 専門援助第一部門就職ナビゲーター 岡田 晃 氏)

全国で約32.5万人が、がん等の治療をしながら働いている。ハローワーク飯田橋では長期療養者就職支援を行い、がん専門の相談員を配置。連携拠点となる医療機関と協定を結び、求職者の治療状況や希望に沿った職業相談・職業紹介を医療機関に出向いて行う。採用した事業所には「難病・がん患者就業支援奨励金(東京都独自)」が支給される。

事業所には病名で判断せず、本人の体調や体力に配慮しながら、働きやすい環境を整えることをお願いしている。患者本人と医療機関、事業所をつなぐ役割を担っている。

事例報告3、中小企業における両立支援

(株)松下産業ヒューマンリソースセンター センター長 斎藤 朋子 氏)

がん患者の就労継続について、ワンストップで以下6つの取り組みを行っている。

- ①自宅や病院に出向いて本人や家族と話す
- ②主治医・産業医・専門家と連携する
- ③治療を支える家族もサポート(ファミリーデーにより家族と日頃から交流)
- ④社内制度や公的支援の周知・病気の理解促進
- ⑤日ごろの情報収集とニーズ把握(役員との面談)
- ⑥会社とのつながり・やりがいを感じてもらおう(社内報で治療日記を公開など)

中小企業の強み＝顔が見える関係を生かし、がんになっても安心して働ける職場として、顧客/会社・社員/協力会社/世間(地域・環境)の「四方よし」体現を目指す。

パネルディスカッション

- ・大規模企業の多くは治療と仕事の両立支援体制が整い、正規雇用者ほど両立しやすい。小規模企業における仕組みづくり、非正規雇用者への対応が課題。
- ・治療が必要であることを伝えやすい仕組み・風土が職場への信頼感、安心感を育む。
- ・働き手不足が進む中、辞めずに残ってもらうという考えが重要。同僚への理解促進も不可欠。制約がある人も活躍できる職場にすることが大切。
- ・なぜ支援が必要か、ストーリー性をもつメッセージを発信すると社員の心に響く。
- ・治療方法や状態は個人によって異なる。既存の制度にそのまま当てはめるのではなく、オーダーメイド型の個別支援・対応が必要。コストをかけなくてもできることはある。
- ・治療しながら就職活動を成功させる人は自己プレゼン力が高い(例:採用面接時に「治療のため平日休んで通院させてほしい。そのかわり土日は出勤可能」と伝える)。病名でなく治療方法によって業務が受ける影響を伝え、何ができるか示すことが重要。
- ・治療と仕事の両立は本人・会社・医療機関・地域社会の連携が必要。患者本人も支援を求めるだけでなく、「職場にどう貢献できるか」との視点を持つべき。

所 感 等

2人に1人が罹患するといわれる「がん」等の治療と並行して、社会生活を営むことは多々ある。生活基盤と治療費確保のためにも仕事は不可欠であり、治療や症状についての理解促進、体調や体力・治療スタイルに配慮した働き方改革が必要だと感じる。

治療と仕事の両立のためには、①日頃の自己管理(健診を受ける、生活リズムを整える、暴飲暴食をしないなど)、②金銭確保(保険加入、貯金など)、③スキルアップ・良い仕事をする努力・・・以上3点を心掛けておくと、患者になった時スムーズに支援を受けやすいとのお話もあった。社会人として堅実に生活し、職場で必要とされる人材であることが自衛手段になるという視点は、キャリア教育にも活用できるのではないか。

紹介された事例では、「治療と仕事の両立支援」が会社の魅力と信頼度の向上に結びついていた。柏崎市内の企業・事業所でも支援状況を可視化していくことが、働き手確保・定着、誰もが持てる力を生かして活躍できる社会の構築につながると思う。